

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 小豆島町 (都道府県：香川県)

1. 当該地域の情報 (令和 3年 12月現在)

地域の課題	町内の外国人比率は1%を超え、存在感を増している。町の高齢化率は42%を超え生産年齢人口の減少が深刻であるため、技能実習や特定技能などの在留資格を持つ外国人は欠かせない存在となっている。特に若年層においてその傾向は強く、20歳代の人口に占める外国人の割合は10%近くにのぼる。外国人の存在感が増すにつれ、彼らが地域の中で孤立する懸念も同時に高まってきている。外国人住民の中には日本語が不自由で職場に馴染めない者も多い。また離島であるため、他地域の外国人コミュニティとの交流も生まれにくく、外国人住民が孤立しやすい環境にあると言える。地域住民も外国人に必ずしも慣れておらず、多文化共生意識の醸成が求められている。
在住外国人数 外国人比率	150人 1.1%
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】ベトナム47人 フィリピン38人 中国26人 ミャンマー9人 インドネシア8人 米国4人 韓国3人 台湾2人 ラオス2人 英国2人 スペイン2人 ウクライナ2人 (ほか5人) 【在留資格】技能実習59人 永住者37人 特定活動22人 日本人の配偶者11人 特定技能8人 技術人文国際6人 定住者3人 特別永住者2人 教育1人 家族滞在1人 【滞在年数・在留期間などの状況】 前年に比べ技能実習が大幅に減少し、その分特定活動が増加しているが、これは新型コロナの長期化の影響により母国への帰国が困難になったためと考えられる。特定技能も前年の0人から8人に増加している。
在住外国人の 日本語教育の現状	技能実習や特定技能等の在留資格を持つ外国人は全体の約6割にのぼるが、監理団体等が行う研修以外に日本語教育を受ける機会がなく、日本語能力が不十分なまま働いている者も多い。また日本語能力試験に取り組む実習生も多いため、町内企業の多くが日本語教育の機会を求めている。さらにはここ数年、永住者や日本人の配偶者など多様な在留資格を持つ外国人の存在も目立ち始めている。彼らは一定水準以上の日本語能力を有するケースが多いが、学習意欲が高く、学びの場を求めている。日常会話だけでなく、職場や防災時の日本語、読み書き、試験対策など、幅広いニーズに対応した日本語教室が必要とされている。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	1年目
事業の目的	事業の目的は、日本語教室の運営を通じて、「多文化共生のまちづくりを進めること」である。 町は「第2期小豆島町の総合戦略(令和2年3月)」の中で、少子高齢化が深刻化する町の現状に鑑み、外国人材の活用は必要不可欠であるとした上で、「今後町民と外国人が共に活躍できる環境の整備を進める」との方針を示している。 多文化共生施策は非常に多岐にわたるが、全ての問題の根幹には「言語」の問題があることから、まずは日本語教育を施策の中核と位置付け、長期的視野のもと多文化共生の基盤づくりを進めたい。
事業の概要	事業の柱は以下の6つ。 【①計画策定及び事務全般】 事業計画の作成、町内外の連携体制構築、コーディネーター、アドバイザー、ボランティア、日本語指導者との協議・調整、広報・会計をはじめとする事務全般を行った。 【②企業・外国人住民への働きかけ】 事業開始以前より町内に日本語教室の開設を望む声があることは把握していたが、町内企業や外国人住民との接点づくり、関係構築が課題であった。年間を通してコロナの影響で活動に大きな制限がかかったものの、技能実習生を雇用する企業、永住者や日本人の配偶者等の外国人住民へのアプローチを重ねる中で、少しずつ関係を構築し、日本語教室への参加者を増やしていった。 【③日本語教育プログラムの構築】 地域の実情に合った日本語教育プログラムの構築を事業の柱の一つとしていたが、日本語教室の開催を重ねる中で多様な日本語学習のニーズがあることが明らかになってきた。当初はコーディネーター自ら毎回の指導内容を作成していたが、教室の規模拡大を見据え、日本語教師の資格を有する指導者2名の参画を実現し、今後は指導者とともに体系的なプログラムの構築を目指すこととなっている。 【④日本語教室の定期開催】 企業や外国人住民への働きかけを強化し、日本語教室の開催を実現した。結果として、計13回(オンライン6回、対面7回)の教室が開催された。5か国から6名が参加し、技能実習生だけでなく日本人の配偶者等の参加も実現した。 【⑤日本語教育人材育成、研修】 日本語教育人材については、資格を有する指導者2名(町内1名、島外1名)に依頼することになった。研修については、小豆島町職員向けに「やさしい日本語」講習を行った。 【⑥団体の設立】 本プログラム終了後を見据え、日本語教室を担う団体の設立を目指し、引き続き準備を進める(1年目は、関係者間で協議を行ったのみにとどまった)。 【⑦関連する取組】 日本語教育事業に関連する取組として、先進地視察、町職員向け「やさしい日本語」教室、外国人向け防災教室(やさしい日本語)、町内図書館への日本語教材設置等を行った。

事業の対象期間	令和3年4月～令和4年3月			
前年度の実績 (2年目以降の団体のみ記載)	【日本語教室の開催】 令和3年度前半はコロナの影響で活動が制限されてしまったが、8月頃より企業・住民への働きかけを本格的に開始した。企業訪問を実施する中で、経営者へのアプローチだけでは必ずしも外国人との接点づくりにつながらなかったことがわかり、友人・知人の人脈を活用し多方面でのアプローチを試みた。このようにして企業や外国人住民とのつながりが徐々に生まれ、9月19日に第1回目のオンライン教室が実現、10月24日には対面での教室開催が実現した。結果として、計13回(オンライン6回、対面7回)の教室が開催された。計13回で、5か国から6名が参加し、技能実習生だけでな日本人の配偶者等の参加も実現した。 【日本語指導者の確保】 令和3年度の大部分は、コーディネーターが自ら日本語指導にもあたっていたが、今後指導体制を充実させる必要性を感じ、令和4年2月から香川県国際交流協会から日本語指導者(有資格者)1名を定期的に招へいすることが決定。さらに、町内在住の指導者(有資格者)からもサポートを受けることが決まった。 【その他の実績】 関連する取組として、6月に町職員向け「やさしい日本語講座」を開催したほか、7月には外国人向け防災教室を実施し、この時は教室を開催した集落に住む12名の外国人が参加した。8月には近隣の先進地域での日本語教室をオンライン視察。10月に新規コーディネーター1名、ボランティア2名が新たに加入した。			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割 ※事業の概要より
	喰代 伸之	小豆島町商工観光課	地域おこし協力隊	事業の柱①、②、③、④、⑤、⑥、⑦
	森川 光与	小豆島町	国際交流アドバイザー	事業の柱④のうち、日本語会話の指導
	田中 久美子	小豆島町住まい政策課	地域おこし協力隊	事業の柱①のうち、会計手続き
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	砂川裕一	群馬大学	名誉教授	継続・新規(1年目)
	中東靖恵	岡山大学大学院	准教授	継続・新規(1年目)
	犬飼康弘	(公財) ひろしま国際センター	日本語常勤講師	継続・新規(1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1)地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

文化庁

文化庁選任アドバイザー

香川県

国際課

国際交流協会

事業実施主体

小豆島町企画財政課

【全体統括】

小豆島町商工観光課

【ニーズ調査統括】

コーディネーター

【運営実務】

香川大学

経済学部

宇多津国際交流会

連携

指導

相談

助言

相談・連携

相談

助言

相談

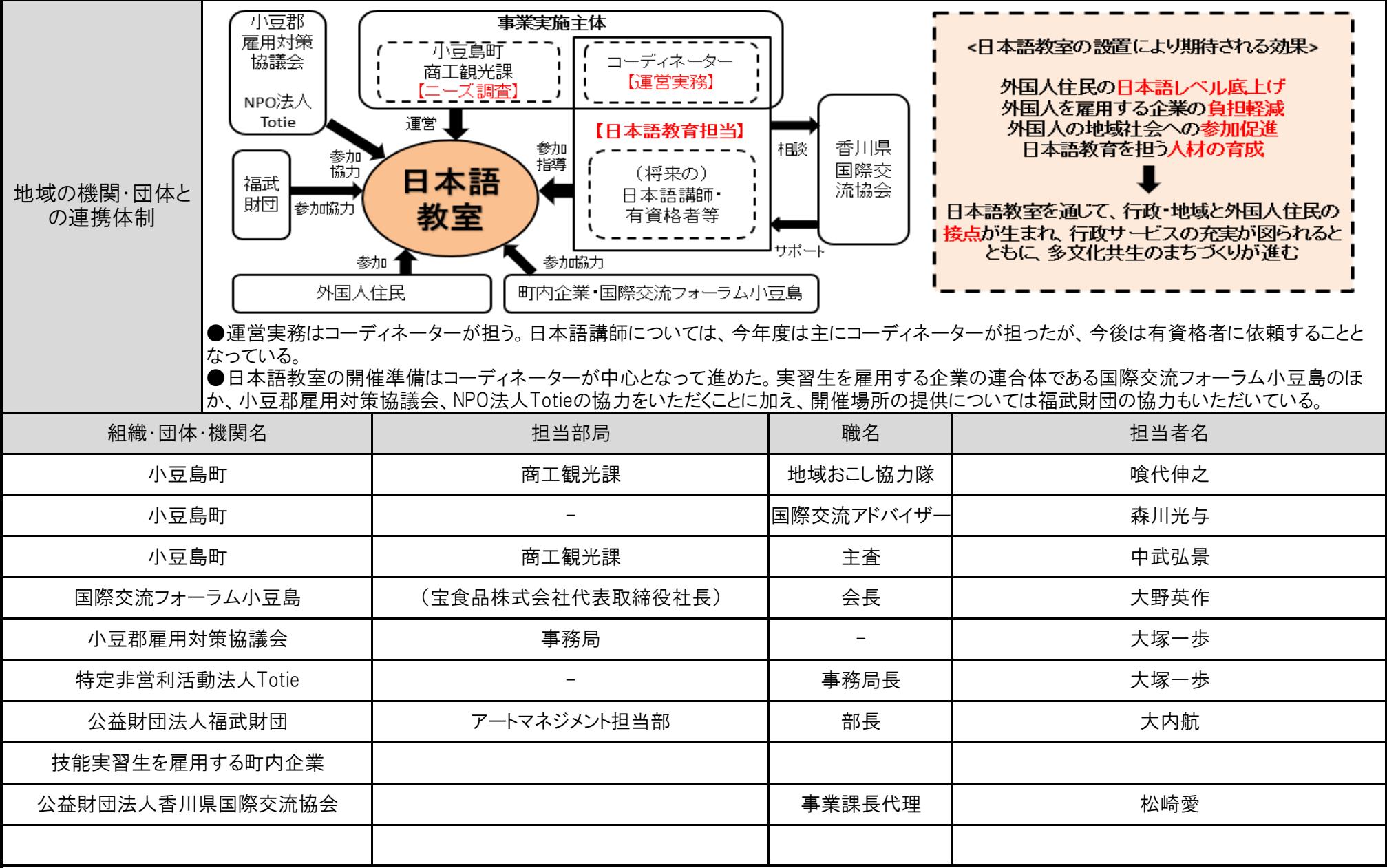
助言

●事業実施主体は小豆島町。全体統括を同町企画財政課、ニーズ調査をはじめとする企業への働きかけを商工観光課が行い、コーディネーターが中心となって運営実務を担った。

●文化庁、アドバイザー及び香川県より指導・助言をいただき、日本語教室設置のための準備を進めた。実際の教室運営については、香川県国際交流協会、香川大学経済学部、宇多津国際交流会等と連携しながら行った。

所属(担当課)	担当者名	職名
小豆島町商工観光課	喰代伸之	地域おこし協力隊・国際交流支援員
小豆島町	森川光与	国際交流アドバイザー
小豆島町企画財政課	川宿田光憲	課長
小豆島町商工観光課	入倉哲也	課長
香川県総務部知事公室国際課	山下弘幸	課長補佐
公益財団法人香川県国際交流協会	鈴木里枝	専務理事
香川大学経済学部	原直行	教授
(宇多津町)宇多津国際交流会	平田景子	代表

(2)日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



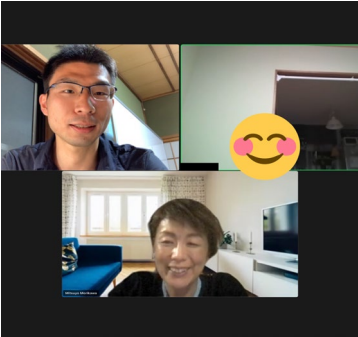
令和3年 11月	・対面での日本語教室開催	・町内企業、外国人住民への働きかけ ・日本語教室開催の準備	
令和3年 12月	・対面での日本語教室開催 ・実施団体情報交換会参加	・町内企業、外国人住民への働きかけ ・日本語教室開催の準備 ・日本語教師(有資格者)との協議 ・情報交換会用発表資料作成	
令和4年 1月	・対面での日本語教室開催 ・第2回アドバイザー会議	・町内企業、外国人住民への働きかけ ・日本語教室開催の準備 ・日本語教師(有資格者)との協議	・これまでの事業の進捗と課題、課題への対応策について協議(オンライン)
令和4年 2月		・日本語教師(有資格者)との協議 ・令和3年度事業報告書作成	・今後の課題への対応策について協議(メール、電話等)
令和4年 3月	・令和3年度事業報告書提出	・令和3年度事業報告書作成	・今後の課題への対応策について協議(メール、電話等)

(2)立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称		小豆島日本語教室						
外国人参加者について		[国籍]フィリピン2名、ミャンマー1名、スペイン1名、香港1名、台湾1名 [属性]技能実習生、日本人の配偶者等			参加者数 (内 外国人数)		受講者(外国人) 6名 支援者(日本人) 4名 (日本語指導者 2名、ボランティア 2名)	
開催時間数		総時間 19時間45分			内訳 時間 × 回 ※場合によって1回あたりの時間が異なる。詳細は下記実施内容を参照のこと。			
目標		令和3年度当初の事業計画では、年度中の教室の開催は試験的なものに留める予定であり、目標は4時間(総時間)であった。令和3年12月に予定を変更し、年度内に50時間(総時間)程度の開催を目標とすることにした。						
実施内容								
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要		支援者数
1	2021年9月19日(日) 19:00-20:00	1	オンライン	1	試験開催	・アイスブレイク ・自己紹介 ・会話レッスン ・漢字書き取りの練習		日本語指導者2名
2	10月24日(日) 14:00-16:00	2	小豆島町役場	2	日本語文法レッスン	・アイスブレイク ・自己紹介 ・日本語文法レッスン		日本語指導者3名 ボランティア2名
3	10月26日(火) 20:00-20:45	0:45	オンライン	2	日本語会話レッスン	・会話レッスン		日本語指導者1名
4	10月31日(日) 16:00-18:00	2	小豆島町役場	1	日本語文法レッスン	・日本語文法レッスン		日本語指導者2名 ボランティア1名
5	11月7日(日) 15:00-17:30	2:30	小豆島町役場	2	日本語文法レッスン	・日本語文法レッスン		日本語指導者2名 ボランティア1名
6	11月9日(火) 19:20-20:20	1	オンライン	2	日本語会話レッスン	・会話レッスン		日本語指導者1名
7	11月16日(火) 19:30-20:15	0:45	オンライン	2	日本語会話レッスン	・会話レッスン		日本語指導者1名
8	11月21日(日) 14:00-15:00	1	小豆島町役場	2	日本語文法レッスン	・日本語文法レッスン		日本語指導者2名 ボランティア2名
9	11月23日(火) 19:30-20:30	1	オンライン	2	日本語会話レッスン	・会話レッスン		日本語指導者1名

10	11月28日(日) 14:00-16:30	2:30	小豆島町役場	2	日本語文法レッスン	・日本語文法レッスン	日本語指導者2名 ボランティア1名
11	11月30日(火) 19:20-20:20	1	オンライン	1	日本語会話レッスン	・会話レッスン	日本語指導者1名
12	12月19日(日) 16:00-18:15	2:15	小豆島町役場	2	日本語会話レッスン	・アイスブレイク ・会話レッスン	日本語指導者1名 ボランティア1名
13	2022年1月9日(日) 13:00-15:00	2	小豆島町役場	3	日本語会話レッスン	・アイスブレイク ・自己紹介 ・会話レッスン	日本語指導者2名 ボランティア2名

【主な活動】



オンライン(試験的)開催の様子
(2021年9月19日)
※参加者の顔は伏せています



・日本語文法レッスン・対面開催の様子
(2021年10月24日)



日本語会話レッスン・対面開催の様子
(2022年1月9日)

教室の立ち上げに係る問題とその対応策 【コロナ禍のオンライン対応】 年間を通じて新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け活動が大きく制限されたが、令和3年8月頃からオンラインでの教室開催を模索し、9月に開催が実現した。10月以降対面開催が実現した後も、オンラインを組み合わせながら教室の安定的な運営を図った。 【企業、外国人住民への多角的アプローチ】 技能実習生を雇用する町内企業を訪問する中で、経営者へのアプローチだけでは必ずしも外国人との接点づくりにつながらないことがわかり、友人・知人の人脈を活用し多方面でのアプローチを試みた。このようにして企業や外国人住民とのつながりが徐々に生まれ、外国人参加者の獲得につながった。また、技能実習生だけでなく日本人の配偶者等の参加も実現した。	
--	--

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
町内図書館に日本語教材を設置	令和3年4月20日	町内企業からの要望を受け、町内図書館に日本語教材を設置した(町予算)。「みんなの日本語」や日本語文法中心のテキストを一通り揃え、外国人住民が利用できる環境を整えた。
町職員向け「やさしい日本語」研修	令和3年6月28日	今後長期的に町内の多文化共生意識を醸成していく必要があるとの認識のもと、まずは町役場の職員が「やさしい日本語」を学び、使えるようにするため、実践ワークショップ形式で研修会を行った。午前の部、午後の部と2回に分けて行った。先立って行われた香川県国際交流協会主催の「やさしい日本語」教室の内容をベースに、小豆島町の実情に合わせて微調整し、コーディネーター2名が当日のファシリテーターを務めた。 【内容】 ①やさしい日本語のポイント(話し言葉) ②やさしい日本語のポイント(書き言葉) ③グループワーク(災害時のポスター作り)
外国人向け防災教室(やさしい日本語)	令和3年7月11日	多文化共生のまちづくりの一環として、小豆島町福田地区において、地区在住のベトナム人住民を対象に「やさしい日本語」を用いた防災教室を実施した。町の防災訓練にあわせて行われたものであるが、外国人を対象とした教室の開催は、町としては初の試みであった。 【内容】 ①災害時の対応について「やさしい日本語」を用いて説明 ②担架の作成や起震車など、体験型のワークショップを実施

【主な活動】



町内図書館に
日本語教材を設置
(令和3年4月20日)



町職員 向け「やさしい日本語」研修
(令和3年6月28日)



外国人向け防災教室
(令和3年7月11日)

5. 今年度事業全体について

進捗状況	【日本語教室の開催について】 前年度の計画では、令和3年度は日本語教室開設に向けた戦略の策定、企業・住民への働きかけ(ニーズ調査)等を主に行うこととしており、教室開催は試験的に2回だけ行う予定であった。ただ、実際は現時点でこれまでに計13回の開催を実現し、回数で見れば予定を大幅に上回る結果となった。 【企業・住民への働きかけ】 コロナの影響でスタートは遅れたものの、9月頃から本格的に働きかけを開始し、企業や外国人とある程度つながりをつくることができた。企業に関しては、経営者とのつながりは幅広く構築されたが、担当者や外国人との直接のつながりを別のアプローチで作る必要性が新たに出てきており、これについては取り組んでいる最中である。 【その他の取組】 計画では先進地視察を1回予定しており、現時点で現地視察は実現していないもののオンラインでの視察を1回実施した。町職員向け「やさしい日本語」研修は実現したが、町内意識啓発イベントは実現していない。アドバイザー会議は3回予定しており、現時点で2回実施した。日本語教育プログラムの作成については、その都度ニーズに合わせたものを用意しており、体系的なプログラムは未完成である。指導者育成プログラムについては、町内外の有資格者2名の協力を得ることになり、当面の指導は彼らに依頼することとなった。 加えて、町内企業からの要望を受け、町予算で町内図書館に日本語教材を設置した。また、関連する取組として外国人向けの大規模な防災訓練のイベントを企画していたが、コロナの影響で中止となった。
事業推進にあたり問題点と対応策	【新型コロナウイルス感染拡大の影響】 最大の問題は、コロナの影響により活動が大きく制限されたことであった。企業訪問や住民への働きかけも十分にできない期間があったため、外国人参加者の獲得が思うように進まない部分があった。それでも令和3年8月頃からオンラインでの教室開催を模索し、9月に開催が実現した。10月以降は、対面教室とオンラインを組み合わせながら教室の安定的な運営を図った。 【外国人参加者の獲得】 技能実習生を雇用する町内企業を訪問を続けていたが、経営者へのアプローチだけでは十分ではないことが判明し、友人・知人の人脈を活用した多方面でのアプローチの必要性を実感するようになった。多角的なアプローチを試みる中で外国人住民とのつながりが徐々に生まれ、外国人参加者の獲得につながった。
成果	※一部「進捗状況」と記載が重複しています 【日本語教室の開催】 令和3年度前半はコロナの影響で活動が制限されてしまったが、9月頃より企業・住民への働きかけを本格的に開始した。企業経営者の訪問に加え、友人・知人の人脈を活用し多方面でのアプローチを試みた結果、外国人住民とのつながりが徐々に生まれ、9月19日に第1回目のオンライン教室が実現、10月24日には対面での教室開催が実現した。結果として、計13回(対面7回、オンライン6回)で、5か国から6名が参加し、技能実習生だけでなく日本人の配偶者等の参加も実現した。 【日本語指導者の確保】 令和3年度の大部分は、コーディネーターが自ら日本語指導にもあたっていたが、今後指導体制を充実させる必要性を感じ、R4年2月から香川県国際交流協会から日本語指導者(有資格者)1名を定期的に招へいすることが決定。さらに、町内在住の指導者(有資格者)からもサポートを受けることが決まった。 【その他の実績】 関連する取組として、6月に町職員向け「やさしい日本語講座」を開催したほか、7月には外国人向け防災教室を実施し、この時は教室を開催した集落に住む12名の外国人が参加した。8月には近隣の先進地域での日本語教室をオンライン視察。10月に新規コーディネーター1名、ボランティア2名が新たに加わった。
地域の関係者との連携による効果	【町内企業・国際交流フォーラム小豆島】 折に触れ情報共有、連携を続け、外国人参加者の獲得につながっている 【香川県国際交流協会】 教室運営の方向性について相談している。また、日本語教師(有資格者)の派遣を依頼し、参画が実現した。 【雇用対策協議会、Totie、福武財団】 教室運営について助言をいただいているほか、教室の会場提供の可能性についても協議中。 【香川大学経済学部】 大学の教育プログラムの一環として、学生の事業参画について協議を重ねた。今後、学生が参画予定。
コーディネーターの主な活動	【①計画策定及び事務全般】(300H) 事業計画の作成、町内外の連携体制構築、コーディネーター、アドバイザー、ボランティア、日本語指導者との協議・調整、広報・会計をはじめとする事務全般を行った。 【②企業・外国人住民への働きかけ】(80H) 技能実習生を雇用する企業の経営者訪問、永住者や日本人の配偶者等の外国人住民との接点づくり 【③日本語教育プログラムの構築】(20H) 毎回の日本語教室の指導内容作成、日本語教育プログラム構築について日本語教師(有資格者)に相談 【④日本語教室の定期開催】(50H) 毎回の教室開催の準備、指導、運営。 【⑤日本語教育人材育成、研修】(10H) 日本語教師(有資格者)の獲得、今後の人材育成について協議等 【⑥団体の設立】(4H) 事業終了後の見通し、団体設立に関する協議等 【⑦関連する取組】(20H) 先進地視察、町職員向け「やさしい日本語」教室、外国人向け防災教室(やさしい日本語)等の開催、図書館に教材設置 ※活動の大部分について、コーディネーターは地域おこし協力隊の活動の枠内で行ったため、謝金支払いの対象にはなっていない。

アドバイザーの 主な助言	○SNS発信を強化してはどうか →地域おこし協力隊のSNSアカウント等で発信を継続中 ○技能実習生以外の外国人定住者に関する調査をしてみてもどうか →外国人定住者についてもアプローチを開始し、一部参加を実現 ○外国人コーディネーターを採用してみてもどうか →来年度より正式に台湾人コーディネーターが参画 ○日本語教室に外国人生活相談窓口のような性格をもたせてみてはどうか →長期的な目標として認識 ○コロナ禍においてはオンライン教室を開催してみてもどうか →オンライン開催を実現 ○日本語教育プログラムについては「積み上げ型」ではなく1回限りでも有意義なものになるように工夫してみてもどうか →来年度のプログラム構築に反映させる
今後の課題	【外国人への働きかけと教室参加者の確保】 最大の課題は、教室に参加する外国人の確保である。これまで参加した外国人は6名であり、安定的に教室を運営するにはまだまだ不十分である。多様な国籍や在留資格(技能実習、定住者、日本人の配偶者など)を持つ外国人住民の参加を広く促し、様々なニーズに対応した教室の開催を実現する必要がある。 【日本語教育プログラムの構築】 これまでの教室では、その時の参加者の要望に応えるかたちで指導内容を作成してきた。今後参加者が増加することを見込むと、現在の体制では対応しきれない部分が生じるため、より体系的な教育プログラムを作成する必要がある。 【その他】 上記と比べると優先順位は下がるが、長期的な事業の運営を見据え、先進地視察や町内意識啓発イベントも行う必要がある。
今後の予定	【外国人への働きかけと教室参加者の確保】 今後最も注力しなければならないのは、企業・住民への更なる働きかけである。技能実習生等を雇用する企業を繰り返し訪問し、経営者との関係を強化するとともに企業内の担当者や実習生本人とのつながりも新たに構築する。更には、企業訪問だけでは限界があるため、友人・知人の人脈を活用し、あらゆる手段をつくして外国人に日本語教室に参加してもらうため努力をする。また実習生以外の外国人住民については、今年度より新たに加入することになった外国人コーディネーター(白沢:台湾出身)も参画して働きかけを強化し、SNSを駆使して外国人コミュニティの創出を目指す。 【日本語教育プログラムの構築】 体系的な教育プログラムについては、新たに加入することになる有資格者2名と綿密に協議した上で作成を進める。「みんなの日本語」等のテキスト学習を軸とした日本語基礎クラス、日本語文法中心のテキストを軸とした実践的な日本語基礎能力向上クラス、テーマを決めた高度な日本語を学ぶ定住者(日本語上級者)向けクラス、また会話クラス等のプログラムの内容を作成していく。 またプログラム作成に当たっては、学習の「ゴール」を明確に設定する。外国人が日本語の学習をある程度積み重ねた後、教室で得た知見を職場や地域社会の活動にうまく生かせるように工夫する。 【その他】 上記に比べ優先順位は下がるが、状況を見ながら先進地視察や町内意識啓発イベントを実施し、長期的な事業運営の見通しを立てるとともに多文化共生意識の醸成を少しずつ図っていく。

本件担当
 ：
 小豆島町商工観光課